

無線ICチップと社会安全システム

[資料II] 大阪安全安心まちづくり支援ICT 活用協議会(大安協)と実証実験

大阪市立大学 創造都市研究科
都市情報学専攻 教授 中野 潔

kiyoshi gsc. osaka-cu.ac.jp

(を半角アットマークに置き換えてください)

- 目次 -

- 地域安全・安心ICT活用モデル創出事業の背景
- 「大安協」の概要
- 社会実証実験プロジェクトの概要と課題
- ユビキタス地域安全システムの必要性
- 包括的なユビキタス地域安全プロジェクトの実施
- 「アンキーモ」プロジェクトの概要
- 「アンキーモ」プロジェクトとu-Japan
- 大安協ロードマップ
- 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会
- 地域安心安全情報共有システム
- 防犯カメラのネットワーク利用
- 子どもの登下校見守り実証実験
- 街角見守りロボット
- RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心確保システム構築事業
- u-Japan政策パッケージ工程表(抜粋)
- 近畿地域におけるセキュリティ産業

地域安全・安心ICT活用モデル 創出事業の背景[1]

- 提案の背景
 - IT戦略の進化
 - ユビキタス政策：
2004.12
 - 「安全・安心なまちづくり」が国の重要政策テーマに決定
 - 犯罪対策閣僚会議・都市再生本部合同会議：2005.6.28
- 大阪における防犯の現状
 - 大阪府の街頭犯罪発生率：
9,400件/月 検挙率6.2%(大阪府警察本部資料2005年2月)
 - これまでの関西圏の主な犯罪
 - 大阪大学付属池田小学校児童殺傷事件(2001.6.8)
 - 寝屋川市立中央小学校教職員殺傷事件(2005.2.14)
 - 豊中市通り魔事件(2005.5.29)、奈良女子誘拐殺人事件(2004.11.17)

地域安全・安心ICT活用モデル 創出事業の背景[II]

- 大阪における取り組み
 - 大阪府安全なまちづくり条例 (2003.4.1): 都道府県では全国初
 - オール大阪での府民運動推進体制確立: おおさか安全なまちづくり推進会議
 - 大阪府全域に「安全まちづくり推進協議会」発足: 66組織(警察署単位)
 - オール大阪での取り組みの成果
 - 刑法犯罪発生件数全国ワースト1返上、ひったくり毎年15%削減など
- 大阪での先進的なプラットフォーム構築
 - 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(大安協)設立
 - 全国初、産学官連携組織 5つの社会実証実験の企画推進中

「大安協」の概要[1]

- 「大安協」=「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の略称
- 目的
 - ICTを活用した安全・安心まちづくりの実現促進・支援
 - 新たなビジネス/防犯モデルを創出し、「安全なまち・大阪」の実現促進を図る
 - 民間企業が主体となって、相互の企画や技術のマッチングを図るための各種交流
- 目的(続き)
 - 実現促進・支援(続き)
 - 活動を展開し、そこから生まれる新しい防犯モデルの社会実証実験を推進する
 - 創出されたモデルを大阪府域、さらに全国へと広めていくことによって「安全・安心なまちづくり」を実現するとともに、地域の活性化に寄与する

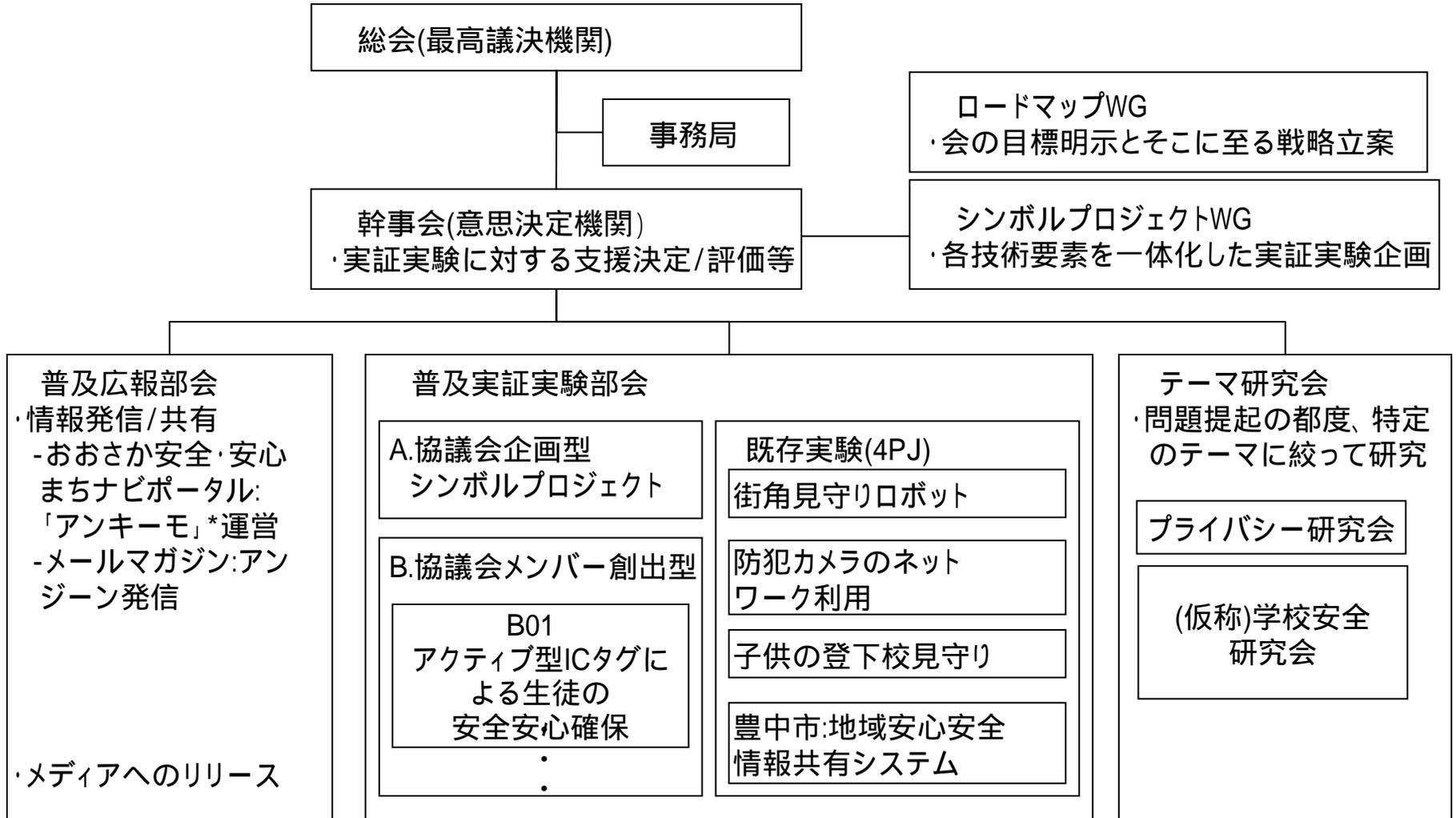
「大安協」の概要[II]

- **設立及び事業期間**
 - － 2004年12月15日から3年間
- **主要実施事業**
 - － ICTを活用した社会実証実験の企画、推進、支援
 - － 同実験関連業務を通じた企業マッチング、関連機関との連携、調整、情報発信
 - － 情報発信、交流の推進(シンポジウム、マールマガジン、ホームページ等)
- **会員**
 - － 一般会員:26団体(防犯設備/電機/エネルギー/警備/通信/システムベンダ 等)
 - － 特別会員:14団体/個人(学識者/自治体/NPO 等)

無料のメールマガジンを発行しておりますので、御購読ください。

<http://www.osaka-anzen.jp/>
で申し込み可能

「大安協」の概要[III]



*: <http://www.osaka-anzen.jp> KNakano Doc_I 060127
Akashi_city

社会実証実験プロジェクトの概要と課題[1]

プロジェクト名	主体	主な想定防犯 Action	主な利用技術
E01 地域安心安全情報共有システム	豊中市(LASDEC事業を拡充)	情報提供、アラーム	携帯電話メール配信、GIS連携
E02 街角見守りロボット	立命館大学、BKCリアゾンオフィス、富士電機システムズ、関西電力他	見守り、監視、アラーム、救助	ICタグ/防犯カメラ/携帯電話連携
E03 防犯カメラのネットワーク利用	地域安全環境研究会、テレビ岸和田、京阪神ケーブルビジョン	監視	IPカメラ/CATV連携・配信技術
E04 子供の登下校見守り	NAJ、ホーキング、帝塚山学院	見守り、監視、アラーム	ICタグ/防犯カメラ/携帯電話連携技術
B01 アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保	高千穂交易、エスキューブ、松下電工、NTT Com	見守り、監視、アラーム、救助	アクティブ型ICタグ技術
B02 Nコードを使った安全・安心まちづくり	NCプロジェクト、中部日本電気ソフトウェア	見守り、監視、アラーム	GPS携帯電話、GIS連携

社会実証実験プロジェクトの概要と課題[II]

プロジェクト名	主な機能
E01 地域安心安全情報共有システム	・登録ユーザへの緊急情報メール配信、・安心安全掲示板/マップ (グループ単位での情報共有)、・警察/消防との連携
E02 街角見守りロボット	・ICタグ付防犯ブザーからのアラームを受けて、街角見守りロボット(防犯機能付自販機)が映像記録/センタ送信/アラーム鳴動等を近隣自販機と連携して実施
E03 防犯カメラのネットワーク利用	・小学校/商店街/集合住宅に設置したIP防犯カメラ映像をCATV経由で行政機関等に配信
E04 子供の登下校見守り	・ICタグと自販機の連携による児童登下校時刻のメール配信、・映像記録、・位置情報把握
B01 アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保	・アクティブICタグによる学校内の先生/生徒の所在明確化、・不審者の学内侵入をカメラ追尾、・緊急通報ボタンによるアラーム配信
B02 Nコードを使った安全・安心まちづくり	・Nコード対応のウェブ上の地図と紙地図、Nコード対応のGPS付き携帯電話による位置情報把握、・Nコードによる地域情報交換の活発化

地域安心安全情報共有システム [I]

- < 概要 >

- 実施地：豊中市
- 「地域安心安全情報共有システム」とは、総務省（注）及び財団法人地方自治情報センターが、身近な生活空間における
- 安心・安全の確立が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、住民パワーを活かした防犯・防災活動などに幅広く対応すべく、

- < 概要 >（続き）

- 地域住民がインターネットや携帯電話などを活用して、地域の安心・安全情報を共有するシステムである。

- < 経緯 >

- 麻生総務大臣が、H16.5.11に国の経済財政諮問会議で発表した「地域安心安全アクション」によるもの。全国20市町村で実証実験を行う。（助成上限500万円）

地域安心安全情報共有システム [II]

- < 主な機能 >
 - (1) 安心安全情報配信機能 = 登録済みユーザに対し、緊急情報メールを配信する。
 - (2) 安心安全電子掲示板機能 = 蓄積した情報を掲示板形式で掲載。この情報は安心安全マップ機能とリンクしているため、相互に呼び出すことが可能。
 - (3) 安心安全マップ機能 = 地図上に防犯・防災などの様々な情報を表示し、ユーザは必要な情報を検索・参照可能。
 - (4) 情報管理機能 = 安心安全マップ上でグループ単位に情報の追加・参照が可能。
- < 主な機能 > (続き)
 - (5) 認証機能 = 公的個人認証サービスを使って、パソコンからのアクセス時に本人確認を行う。
 - (6) 警察・消防との連携機能 = 警察・消防など公共機関からの情報をファイル交換により登録することが可能。
- < 今後の予定 >
 - 豊中市原田小学校区で実証実験後、引き続きシステムを運用する。
 - 平成17年1月17日 実証実験実施開始
 - 平成17年2月15日 運用状況取りまとめ
 - 平成17年2月18日 総務省へ報告書提出

防犯カメラのネットワーク利用 [I]

- < 概要 >

- IP防犯カメラを1、学校
2、商店街 3、集合住宅
に設置し、地元情報
インフラ(CATV回線)を
利用して、地元行政や
地元住民へ配信する。

- < 概要 > (続き)

- N箇所でのモニタリングだけ
ではなく、特定の人物だけが
モニタリングできるセキュリ
ティシステムを有したシステ
ムによりプライバシー対策の
効果も実証する。

- < チーム編成案 >

- 地域安全環境研究会、ケー
ブルテレビ会社(テレビ岸和
田、京阪神ケーブルビジョン)

防犯カメラのネットワーク利用 [II]

- <実施内容、スケジュール>
 - 防犯カメラの設置場所として
 - 1 小学校
 - 2 商店街
 - 3 集合住宅
 - をモデルケースとする。
 - それらのカメラは、CATV局を經由して、警察や市役所などの行政機関と接続する。
 - 必要であれば、特定の住民へも開放し、防犯カメラによる抑止効果を狙う
- <実施内容、スケジュール> (続き)
 - 実証実験の地域: 大阪市エリア、池田市エリア、岸和田市エリア
 - 実証実験の実施時期及び期間 (予定) = 平成17年度 モデルエリアでの防犯カメラ実証 (約3ヶ月)

子どもの登下校見守り実証実験 [I]

- < 概要 >

- 株式会社NAJは、学習塾を対象に生徒の登下校情報配信サービスの導入実績があり、このシステムを活用し、児童の登下校情報を保護者様に配信します。学校では、管理画面により出欠状況がリアルタイムに確認できます。
- 登下校情報配信システムは、カードタイプのICタグを配布し、塾や学校への入退館時にICタグの読み取り機にかざすと、瞬時に登録をされている保護者様のメールアドレス(3件まで登録可能)に入退館情報がメールで送信されるサービスです。

- < 概要 > (続き)

- その他、不審者情報や台風情報などの緊急連絡事項、各種案内のメールを一斉に配信する機能もあり、塾や学校等の教育機関と保護者様のコミュニケーションのツールとして活用をしていただけます。

子どもの登下校見守り実証実験 [II]

- あわせて、学校と最寄りの駅までの通学路の安全管理に取り組む事を目的とし、監視カメラを搭載した自動販売機を設置し、生徒の登下校の見守りを試みます。
- 通学路や学校周辺に監視カメラ搭載の自動販売機を設置することにより、ひったくり等の街角犯罪、児童を狙ったなどの犯罪を抑止する効果を狙います。
- < 実施概要 >
 - 実証実験の地域：帝塚山学院小学校
 - 実証実験の実施期間：平成17年6月～18年5月(予定)
- < チーム編成 >
 - 株式会社NAJ、株式会社富士通関西システムズ、自販機オペレーター

街角見守りロボット [I]

- < 概要 >

- 関西次世代ロボット推進会議重点プロジェクトの「eシティ構想：富士電機システムズ」と「ユビキタスKoban：立命館」を「uシティ - 構想（ユビキタスkoban）」として統合。街角見守りロボット（防犯機能付き自販機）と先進的センシングネットワークによる防犯監視や、外出中の高齢者・登下校中の子どもの見守りを実現し、ひったくり発生件数の削減等安全・安心なまち・大阪を目指す。
- 全国に先駆けて、自動販売機を活用したロボットの実証実験を実施し、大阪発の防犯モデルを確立する。

- < 概要 > (続き)

- 国の提案公募事業を活用し開発費用を確保。府も実証機製作・設置で一部費用負担。
- 「ひったくり抑止パイロット地区」や「子どもを犯罪から守るモデル地区」等で安全なまちづくり施策を集中し、防犯効果を高める。
- < チーム編成案（コアメンバー） >
 - 大学 立命館大学・BKCリエゾンオフィス
 - 企業 富士電機システムズ株式会社・関西電力株式会社等
 - 自治体 大阪府企画室

街角見守りロボット [II]

- <実施内容、スケジュール>
 - (1)道路や公園などに設置された街角見守りロボット(防犯機能付自動販売機)と外出中の高齢者や登下校中の子供などに携帯させたICチップ内蔵防犯ブザー等により、緊急時に防犯センターへの通報や周辺映像の配信、緊急事態の周囲への通知を行う。
 - (2)緊急通報や防犯ブザーが押されると周辺の「街角見守りロボット」が作動して現場を記録し、人の移動など環境の変化(異常)にも対応する。
- <実施内容、スケジュール>(続き)
 - (3)「街角見守りロボット」が把握した映像、音声情報が管理センターへ伝わり、管理センターから警察に通報される事で現象(犯人)の特定に寄与すると共に、保護が必要な個人に対しては、より安全な場所へ誘導する。
- 実証実験の地域:調整中(大阪市と研究会を17年3月に立上げ予定)
- スケジュール(予定)
 - 国公募事業(4月提案7月結果発表)にあわせ、H17年度中の実証実験実施を目標。

RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心 確保システム構築事業 [I]

• < 背景 >

- 大阪の犯罪発生状況は減少傾向が認められるもののひったくりの認知件数が29年連続ワースト1となるなど、いまだ予断を許さない状況が続いている。さらに寝屋川市の小学校で発生した痛ましい事件にみられるように子どもを安全をいかに確保していくかが課題となっている。
- 現在、防犯に対するICTの有効性が期待されているものの、地域、自治体、学校等で様々な対策が個々に試みられているため、地域一体となった効果的な取り組みとしては不十分。

• < 背景 > (続き)

- そこで「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(略称:大安協)」では、民間企業が中心となってICTを活用した新しい防犯モデルを創出し、大阪府域の「安全・安心まちづくり」の実現に取り組んでいる。
- 今年度の代表的プロジェクトとして「IT(ICタグ)を活用した児童・生徒の安全・安心確保システム構築事業」を実施することにより、新しい防犯モデルの創出につなげる。

• < 対象地区 >

- 大阪府内の市町村(未定:モデル学校を1つ選定予定)

RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心 確保システム構築事業 [II]

- <事業概要>
 - カードタイプのICタグを児童・生徒に配布し、登下校時にその状況を教職員や保護者にメール配信するシステムを構築するとともに、そのシステムの効果を最大限に発揮するため、異常事態が発生した場合の教職員・保護者・自治会・警察等の連携体制の研究とモデル実施を行なう。
- システム内容
 - (1)自動的に居場所を発信するアクティブICタグの開発
 - (2)ICタグに防犯ブザーを内蔵
 - (3)職員室モニターでのデータ閲覧と情報管理センターでのデータ管理・危機管理体制構築
- <先導性等アピール点>
 - 電池寿命が長く(1年以上)、認識距離も10mから12mと実用的
 - 防犯ブザーを押すと警告音を発信、職員室と情報管理センターに知らせる
 - これまでは、教職員が監視する方法がほとんどだったため負担大。本システムは情報管理センターが監視し、
 - 異常事態が発生した場合情報管理センターから警察や学校、保護者に連絡・通報
 - カメラ映像の取り込みなど他機器との複合システム化が可能

u-Japan政策パッケージ工程表(抜粋)

項目		2005年実現	2006年実現	2007年実現
ユビキタスネットワーク基盤整備	有線・無線のシームレスな環境整備	電波利用制度見直し	情報家電IPv6化実証実験 10テラビット級光ルータ開発	シームレス接続技術、マルチモーダルアクセス技術、アドホックNW技術、光技術、QoS保証技術開発、超高速インターネット衛星研究開発
	ブロードバンド基盤の全国的整備		地上デジタルの全国展開(親局)	地域公共NW整備、次世代地域情報PF開発、全国公共BBNW上での公共AP展開
	実物系ネットワークの確立	UHF帯等周波数使用の制度化		電子タグの利活用技術の研究開発、センサーネットの基盤技術確立 自立的移動支援、セキュリティセンサー/トレーサビリティの実証実験 NWロボットの基盤技術を確立、情報家電のIPv6化、ホームネットワーク化の標準化、ITS/GTSの高度化推進
	ネットワーク・コラボレーションの基盤整備	タイムスタンプの技術開発及び制度化に関する検討		Webサービス技術の開発・実証実験 政府電子商取引基盤の整備 電子商取引メタデータの標準化
ICT利活用の高度化				
ICT安全・安心21戦略				

近畿地域におけるセキュリティ産業 [I]

- 近畿地域におけるセキュリティ産業の現状
 - 犯罪の増加等に対するセキュリティ意識の浸透、セキュリティ情報への社会的ニーズの高まりを受け、社会の安全・安心を支える防犯設備関連市場が拡大
 - 全国シェアの2割以上をしめる防犯設備機器の製造業が集積(約7割強が中小企業)
 - 1970年代にセンサ技術を活用したベンチャー企業が創業し、年間売上高が100億円以上が35.9%を占め、成長発展中
- セキュリティ産業の発展可能性と将来市場推計
 - セキュリティ関連企業に必要な技術の集積
 - 関連する優れた大学/研究機関の集積
 - 技術と技能を有する多様な中小企業の集積
 - 旺盛な新商品/サービス開発力

【参考】「近畿地域におけるセキュリティー関連産業の振興に関する調査研究」(平成16年12月 (財)産業研究所)

近畿地域におけるセキュリティ産業 [II]

<セキュリティ関連市場の推計 (近畿地域:防犯設備機器)>

防犯設備機器分類	2003年	2008年	2013年
侵入者検知器	49億円	55億円	69億円
監視装置	101億円	128億円	133億円
生活情報システム	124億円	208億円	337億円
出入管理装置	78億円	110億円	173億円
映像監視装置	355億円	494億円	805億円
一般防犯機器	467億円	732億円	1,082億円
防犯設備機器市場	1,174億円	1,728億円	2,599億円

セキュリティ産業の主な振興方向と方策

課題	振興方向	振興方策
技術	産学連携による研究開発の促進 新製品/新サービスの開発促進 互換性のためのメーカー間の連携促進	重点分野として研究開発の位置づけ強化 電波法の規制緩和製品システム等の標準化の推進
販路開拓	防犯設備機器の導入支援制度の整備 品質認証による信頼性の向上 新たな連携による市場の形成促進	防犯設備機器の導入支援制度の構築 防犯関連の電気製品の認定基準作成 製品の商品化支援/販路開拓の支援
連携構築 多様な	地域ぐるみでの防犯教育と自主防犯組織 防犯対策促進の場の整備と活性化 人と融合した防犯システムの構築	地域防犯の組織/活動に対する支援 地域防犯連絡会等の設置/活動強化 地域ぐるみによる各種システム構築支援

(財) 産業研究所の調査資料より抜粋
(平成16年12月)

KI

AI

ユビキタス地域安全システムの必要性 [I]

	公共空間		私的空間
	学校/職場等	公道、街頭、駅等	家庭等
(1)(弱者の見守り = 位置把握、所在確認等	・個人認証入退管理、 個人認証アクセス管理、 安否確認、遠隔モニター・監視	・子供、老人等弱者の位置確認、 個人のトレーサビリティ管理(ユビキタス認証)	・安否確認、遠隔モニタリング等、外部からのリモートシステム、 ホームネットワーク
(2)(不審者の監視 = 侵入検知、現場記録		・カメラによる公的空間監視、 記録蓄積分析による予防保全 (ユビキタス認証)	
(3)(危険発生時のアラーム = 通報、呼びかけ	・警備会社防犯システム、 自衛的防犯対策 = ユビキタスセンサー、 情報通信処理技術などにより、 さらに広範な各種安全/安心リモート監視、 アラーム、対処システムが考慮可能	・館内放送、携帯電話への危険情報配信(街頭では不十分)、 エリア誘導支援(ICタグ等)	・警備会社防犯システム、 自衛的防犯対策、 ホームネットワーク = ユビキタスセンサー、 情報通信処理技術などにより、 さらに広範な各種安全/安心リモート監視、 アラーム、対処システムが考慮可能
(4)(犯罪発生時の救助/対策支援 = 駆付け支援、犯人検挙支援		・緊急通報システム、 ユビキタス認証による位置特定 (TVカメラによる映像認証含む)、 ICタグによる救急支援	

ユビキタス地域安全システムの必要性 [II]

	公共空間		私的空間
	学校/職場等	公道、街頭、駅等	家庭等
(5) 予防情報の提供 = ・ハザードマップ、・ノウハウ共有等		・GIS(ハザードマップシステム)、・自立的移動支援情報	

- ・学校、職場等公的であるが閉空間においては、個人認証による入退管理、防犯システムの導入を推進
- ・家庭等私的空間においては防犯システムに加え、安否確認等外部からのリモートシステムが必要
- ・公道、街頭、駅等不特定多数が集まる空間における地域安全システムは未整備であり、対策されていてもスタンドアロンで、包括的なシステムは構築されていない
- ・さらに、家庭から学校/職場までをシームレスにつなぐ、ユビキタスシステムの構築が望まれる

包括的なユビキタス地域安全プロジェクトの実施

実験プロジェクトからの考察

個々の優れたシステムを横断的に
**統合・運用できるユビキタス技術、シ
ステム方式等の確立**

ユビキタス地域安全システムの必要 性からの考察

公道、街頭、駅等不特定多数が集
まる空間における地域安全システ
ムは未整備であり、対策されてい
ても、スタンドアロンで**包括的なシス
テムは構築されていない**

さらに、**家庭から学校/職場までを
シームレスにつなぐ、ユビキタスシ
ステムの構築が望まれる**

安全・安心な社会構築に貢献し、地域社
会/経済の活性化にも寄与できる包括的
システムの構築が必要

包括的システムを実現しうる各種技術を
用いた、総合的なICT活用社会実験プロ
ジェクトを実施する

実験に必要な技術(検証対象)

- ・スケーラブル映像符号化/配信技術
- ・ユビキタス認証プラットフォーム
- ・シームレス接続技術*
- ・マルチモーダルアクセス技術*
- ・アドホックネットワーク技術*
- ・QoS保証技術*
- ・セキュリティセンサー*
- ・RFID利用技術*
- ・情報家電のIPv6化*
- ・ネットワークロボット基盤技術*
- ・DB検索、分散処理

*:u-Japan政策パッケージ工程表で2007年実
現見込みとされている技術

「アンキーモ」(AnnKymo)プロジェクトの概要 [I]

- 「アンキーモ」プロジェクトとは
 - 大安協が、協議会企画型シンボルプロジェクトとして実施する総合的なICT活用、ユビキタス地域安全の実現のための社会実験
- [技術面]
 - 大安協における各プロジェクトの機能/技術を体系的に整理/結合し、統合的な運用を可能とする
 - 包括実験 (要素技術の一体的統合/運用)
- [技術面](続き)
 - ・公道、街頭、駅等不特定多数が集まる空間における包括的な地域安全システムの実現を目指す
 - (都市型地域社会を高度化・健全化する情報流通技術)
 - ・上記空間に加え、家庭、学校/職場など、様々な場所/多様な生活シーンをシームレスにつなぐ
 - ユビキタスシステムの実現を目指す (都市型地域社会を高度化・健全化する情報流通技術)

「アンキーモ」(AnnKymo)プロジェクトの概要 [II]

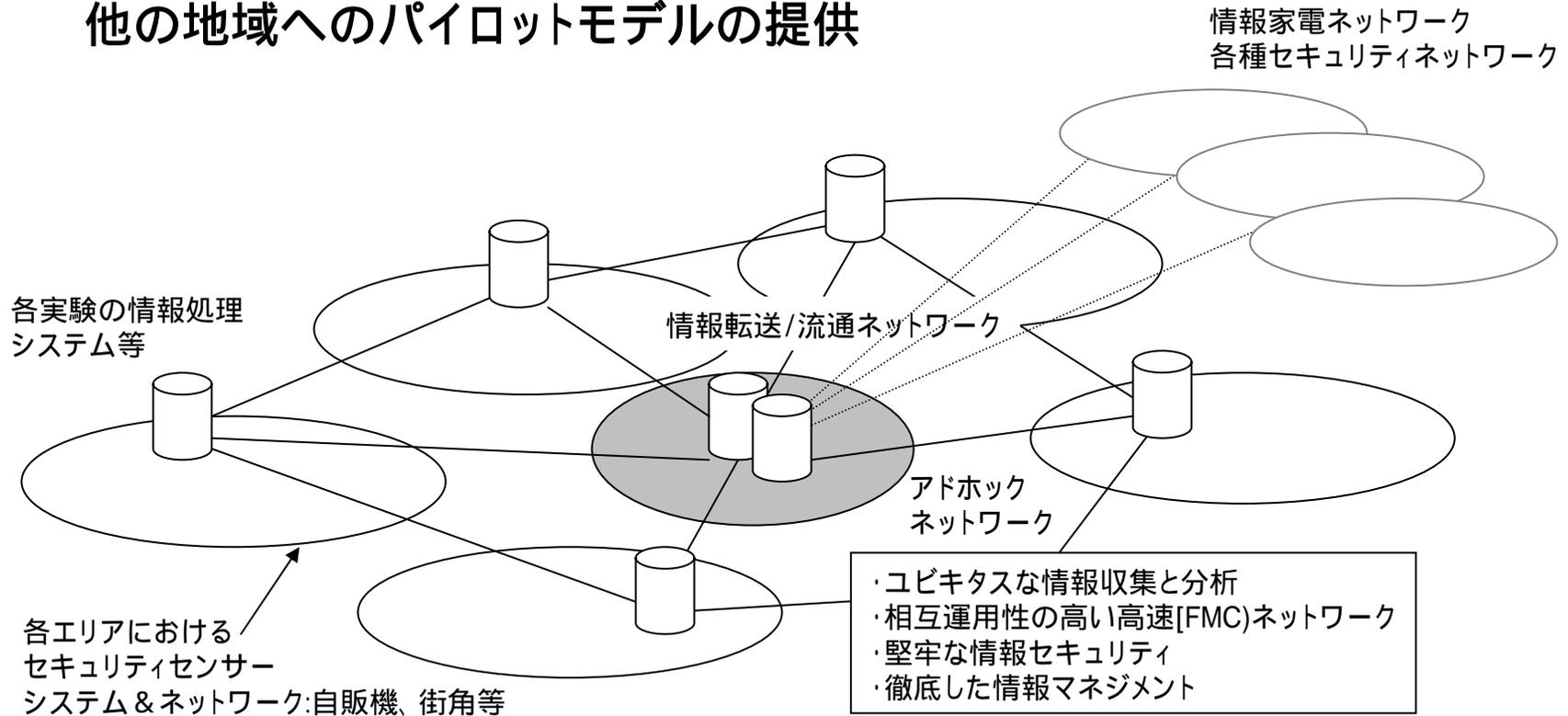
• [社会面]

受益者負担の実現社会 参画意識の醸成

地域住民参画型のITシステム実現 主体者意識の醸成

「私」と「公」のバランスのとれた住民意識の情勢

他の地域へのパイロットモデルの提供



「アンキーモ」プロジェクトとu-Japan [I]

- 2010年の次世代ICT社会は、あらゆる人や物が結びつき、人に優しい心と心の触れ合い、利用者の
- 視点が熔けこみ、個性ある活力が湧き上がる社会(ユビキタスジャパン)と展望されている。
- 国はこの考え方のもとu-Japan政策を推進
- u-Japan政策の特徴
 - シームレスなユビキタス基盤の整備
 - 2010年までに国民の100%が高速または超高速を利用可能な社会に
 - 21世紀の課題解決にICTを利活用
 - 2010年までに国民の80%がICTは課題解決に役立つと評価する社会に
 - ICTの利用環境整備の抜本強化
 - 2010年までに国民の80%がICTに安心を得られる社会に

「アンキーモ」プロジェクトとu-Japan [II]

- 21世紀の課題解決にICTを、との考え方は本「アンキーモ」プロジェクトの基盤でもあり、技術面においてもu-Japanの政策パッケージ工程表に入れられた技術、具体的には有線・無線のシームレスな環境整備及び実物系ネットワークの確立に深く関係するものである。
- また、今回都市再生本部では都市再生プロジェクトとして、「防犯対策とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」が進められることとなり、指摘されている連携基盤の整備、ロボット等新技術の活用は本「アンキーモ」プロジェクトの骨子ともなっている。
- 上記の観点より、「アンキーモ」プロジェクトは国施策のパイロット実証実験としてご提案可能であり、これにより、地域特性に応じた弱者の安心・安全な環境確保が可能となれば、全国への展開を推進することができると思う。
- なお、本プロジェクトの実施主体は、多様な主体が参加する大妥協であり、防犯等地域の安全・安心にかかわる情報を共有し、相互に補完する活動を行う共通基盤のひとつとなっている。
- 今後のu-Japan政策にとって、このような基盤は、地域展開のパイロットモデルでもあると思う。